

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月9日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3093 URL <https://www.treasurefactory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822
 半期報告書提出予定日 2025年10月9日 配当支払開始予定日 2025年11月4日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	22,453	14.5	1,919	10.0	1,960	11.5	1,238	8.2
2025年2月期中間期	19,614	23.7	1,745	20.5	1,757	19.7	1,144	22.8

（注）包括利益 2026年2月期中間期 1,271百万円（8.8%） 2025年2月期中間期 1,168百万円（21.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	52.84	—
2025年2月期中間期	48.86	48.86

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	22,301	11,364	50.4
2025年2月期	20,830	10,502	50.0

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 11,237百万円 2025年2月期 10,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2026年2月期	—	19.00			
2026年2月期（予想）			—	20.00	39.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,252	9.6	4,420	9.5	4,441	8.8	3,008	11.0	128.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 - 社 (社名) -、除外 - 社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	24,347,800株	2025年2月期	24,347,800株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	906,591株	2025年2月期	911,716株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	23,437,786株	2025年2月期中間期	23,427,376株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを受け、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の通商政策への懸念や、物価上昇の継続による消費マインドの低下などから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、社会的なサステナビリティ意識の浸透や、物価高騰を背景としたリユース需要の顕在化・利用者層の拡大が追い風となり、引き続き市場全体が拡大しております。

当社グループにおきましては、当中間連結会計期間は、前期に続き堅調に推移し、6-8月の第2四半期連結会計期間の営業利益は423百万円と、第2四半期連結会計期間としては過去最高の営業利益を達成しました。新店は直営店を18店出店、FC店を2店出店し、既存店売上も堅調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高22,453百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益1,919百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益1,960百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,238百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

（リユース事業）

連結売上が前年同期比14.4%増、単体既存店が同4.3%増となりました。カテゴリー別では、衣料は外出需要の伸びを受けて前年同期比19.5%増となりました。電化製品は3-4月の新生活需要や6-8月の夏物家電需要を取り込み、前年同期比2.7%増となりました。ブランド品や腕時計などの服飾雑貨は前年同期比14.4%増、アウトドアやスポーツ用品が好調なホビー用品も同13.0%増と高い伸びとなりました。また、EC販売額は前年同期比19.7%増となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前年同期比21.8%増となりました。買取チャネル別では、持込買取が同20.8%増（単体）と引き続き堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、宅配買取が同3.2%増（単体）、出張買取も同17.9%増（単体）と好調に推移しました。

出店は、当中間連結会計期間においては、直営店を総合リユース業態9店、服飾専門リユース業態6店、古着アウトレット業態1店、ブランド専門リユース業態1店、楽器専門リユース業態1店、計18店出店しました。FC店は服飾専門リユース業態を2店出店しました。地域は、直営店で東北1店、関東11店、東海1店、関西2店、中国2店、九州1店の出店となり、FC店で関西に2店の出店となりました。当中間連結会計期間末における店舗数は、グループ全体で直営店278店、FC店32店の合計310店となりました。

以上の結果から、売上高は21,864百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は2,894百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

（その他）

レンタル事業では、売上は前年同期比9.5%増となりました。

以上の結果から、売上高は805百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が473百万円減少、売掛金が125百万円増加、商品が1,195百万円増加、建物及び構築物（純額）が279百万円増加、敷金及び保証金が199百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,471百万円増加し、22,301百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が166百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が201百万円増加、賞与引当金が39百万円増加、未払法人税等が148百万円減少、長期借入金が262百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して609百万円増加し、10,936百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を1,238百万円計上、配当金の支払いにより421百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して861百万円増加し、11,364百万円となりました。

（キャッシュ・フローの分析）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ473百万円減少し、2,531百万円となりました。また当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは329百万円の収入（前年同期は1,256百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,959百万円、減価償却費368百万円があった一方で、棚卸資産の増加額1,194百万円、法人税等の支払額814百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1,023百万円の支出（前年同期は909百万円の支出）となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出685百万円、敷金及び保証金の差入による支出284百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは218百万円の収入（前年同期は346百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,100百万円、短期借入金による収入166百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出636百万円、配当金の支払いによる支出421百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期連結業績予想につきましては、2025年4月9日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014	2,541
売掛金	1,391	1,516
商品	7,922	9,117
その他	946	940
流動資産合計	13,274	14,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,368	2,648
土地	426	426
その他（純額）	788	909
有形固定資産合計	3,584	3,984
無形固定資産		
のれん	313	289
その他	165	196
無形固定資産合計	479	486
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,654	2,853
その他	837	860
投資その他の資産合計	3,492	3,714
固定資産合計	7,555	8,185
資産合計	20,830	22,301

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162	182
短期借入金	2,893	3,059
1年内返済予定の長期借入金	1,122	1,323
未払法人税等	895	747
契約負債	117	131
返金負債	50	63
賞与引当金	505	545
株主優待引当金	5	0
資産除去債務	20	3
その他	2,052	2,074
流動負債合計	7,826	8,133
固定負債		
長期借入金	1,606	1,868
資産除去債務	869	909
その他	25	25
固定負債合計	2,500	2,803
負債合計	10,327	10,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	906	906
資本剰余金	865	872
利益剰余金	9,209	10,026
自己株式	△585	△582
株主資本合計	10,396	11,222
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19	14
その他の包括利益累計額合計	19	14
非支配株主持分	86	127
純資産合計	10,502	11,364
負債純資産合計	20,830	22,301

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	19,614	22,453
売上原価	7,801	8,988
売上総利益	11,813	13,464
販売費及び一般管理費	10,068	11,545
営業利益	1,745	1,919
営業外収益		
受取利息	1	3
自販機収入	7	7
為替差益	—	12
助成金収入	1	15
その他	15	27
営業外収益合計	25	66
営業外費用		
支払利息	11	23
その他	1	1
営業外費用合計	12	25
経常利益	1,757	1,960
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前中間純利益	1,756	1,959
法人税、住民税及び事業税	612	650
法人税等調整額	△16	31
法人税等合計	596	681
中間純利益	1,160	1,277
非支配株主に帰属する中間純利益	15	38
親会社株主に帰属する中間純利益	1,144	1,238

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
中間純利益	1,160	1,277
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8	△5
その他の包括利益合計	8	△5
中間包括利益	1,168	1,271
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,153	1,233
非支配株主に係る中間包括利益	15	38

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,756	1,959
減価償却費	341	368
のれん償却額	23	23
株式報酬費用	2	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	45	39
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	△5
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	11	23
為替差損益（△は益）	3	△2
助成金収入	△1	△15
固定資産除売却損益（△は益）	1	1
未払消費税等の増減額（△は減少）	40	△172
売上債権の増減額（△は増加）	5	△125
棚卸資産の増減額（△は増加）	△550	△1,194
仕入債務の増減額（△は減少）	4	20
その他	171	227
小計	1,853	1,149
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△11	△23
助成金の受取額	1	15
法人税等の支払額	△587	△814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256	329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△546	△685
無形固定資産の取得による支出	△39	△36
敷金及び保証金の差入による支出	△289	△284
敷金及び保証金の回収による収入	12	84
その他	△47	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	105	166
長期借入れによる収入	420	1,100
長期借入金の返済による支出	△520	△636
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22	9
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△374	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	218
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1	△473
現金及び現金同等物の期首残高	2,607	3,004
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,609	2,531

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,119	495	19,614	—	19,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	200	200	△200	—
計	19,119	695	19,814	△200	19,614
セグメント利益又は損失 (△)	2,760	△2	2,758	△1,013	1,745

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,864	589	22,453	—	22,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	216	216	△216	—
計	21,864	805	22,670	△216	22,453
セグメント利益	2,894	25	2,920	△1,001	1,919

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）
（事業譲渡について）

当社は、2025年10月9日開催の取締役会において、エンプティ株式会社から「無人ドレスレンタル」事業を譲受することについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。なお、2025年11月1日付で事業譲受を行う予定であります。

1. 取引の概要

（1）譲受先企業の名称及び事業内容

- ①譲受先企業の名称 エンプティ株式会社
- ②事業の内容 無人ドレスレンタル

（2）事業譲受を行った主な理由

- ・レンタル事業におけるシナジー創出を通じた新サービス展開
- ・無人店舗モデルのノウハウ構築と他事業への転用

（3）事業譲受日

2025年11月1日

（4）企業結合の法的形式

事業譲受

2. 譲受ける資産及び負債

資産は営業権（48百万円）のみであり、負債は引き受けておりません。